「2022　職場における腰痛予防宣言！」の事業報告（概要）

全国144施設が事業に取り組み、総勢7,370人の腰痛予防に貢献！

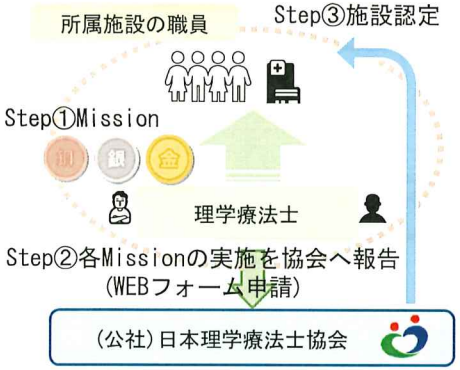
事業の趣旨

・我が国における業務上疾病の中では腰痛が最も多く、医療・介護職種を含む「保健衛生業」においても腰痛は80%以上にのぼる。
・全国の医療・介護現場を対象に、先ずは本会員自身の所属する施設において理学療法士による腰痛予防に取り組む啓発事業を開始した。

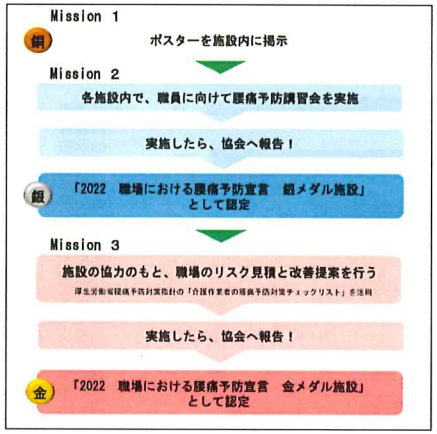
Ⅰ. 事業概要と達成施設数

参加施設49.3%が、全てのMissionを達成

○事業期間
・2022年9月1日 ～2023年3月24日
○事業対象
・20,040施設（本会員所属施設）
○総参加者数
・7,370人
○運営に参加したPT
・377人



事業概要



Ⅱ. 参加した職種：7,370人の内訳

延べ10職種以上の医療・介護職が事業参加

○看護師	2,631人（最大300人/施設）	○介護助手	149人（最大81人/施設）
○介護士	1,249人（最大124人/施設）	○事務職	688人（最大76人/施設）
○医師	129人（最大26人/施設）	○作業療法士	364人（最大40人/施設）
○看護助手	262人（最大30人/施設）	○言語聴覚士	143人（最大32名/施設）
		○薬剤師	79人（最大12人/施設）
		○栄養士	125人（最大18人/施設）
		○その他	653人（最大99人/施設）
		○理学療法士	898人（最大73人/施設）

Ⅲ. 参加者の声

事業参加による効果・影響

病院A：始業前にラジオ体操を実施するようになった。また、作業姿勢や動作で気になることがある際に、**理学療法士への相談が増えた。**

施設B：本事業に参加する前は腰痛が起こる時は**移乗時**がメインだと思っていたが、介護現場では**掃除機をかける時**や**オムツ交換時**が多く、看護師では**陰部洗浄時**に多いことがわかった。**腰部負担の少ない姿勢を伝えることにより、腰痛の発生が減少**した。

感想

理学療法士：講義をする中で、**他職種との信頼関係を深めることが出来た**ので本事業に参加できたことはとても良かったです。また**来年度も参加したい**と思っています。

理学療法士：本事業のプロセスは大変簡便で**効率よく職場内に取り入れることができました。**この活動をきっかけに**腰痛予防に対する意識をさらに高めていけるよう努めていきたい**です。

Ⅳ. 事業総括と今後の展望

腰痛予防の取り組みの推進へ！

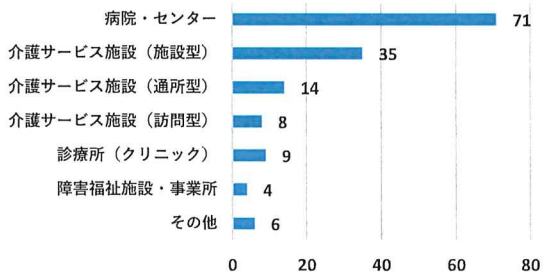
- 今年度は、最終的に**全国で144施設、計377人の理学療法士**が運営に参加し、看護師、介護士を中心に**7,370人の腰痛予防に寄与**する取り組みが実施された。
- 前年度と比較して、参加施設：130施設（金60）→144施設（金71）、参加者数：5,645名→7,370名と**全国的に活動が広がりつつある。**
- 前年度に引き続き、今後取り組む施設の参考となるように、**10施設の取り組み事例集**を作成、公表した。
- 本事業を通じて、医療・介護・福祉従事者の腰痛予防に取り組み、さらに今後はそれ以外の業種・職種の腰痛予防にも貢献していく。

JPTA

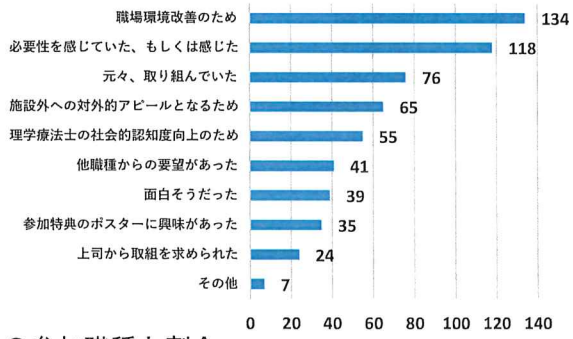
JPTAのHP内
本事業掲載ページ

「2022　職場における腰痛予防宣言！」の事業報告（集計一覧）

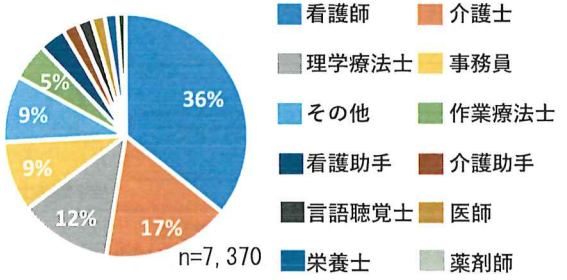
○施設形態



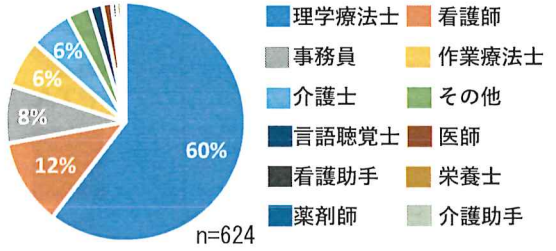
○本事業に参加したきっかけ、動機



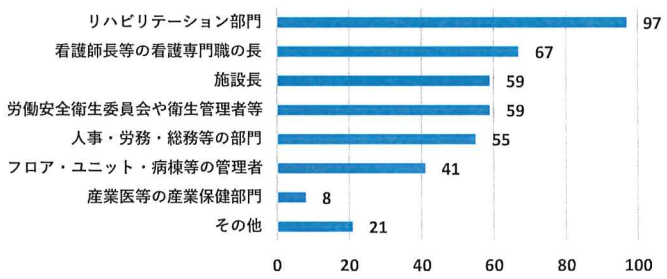
○参加職種と割合



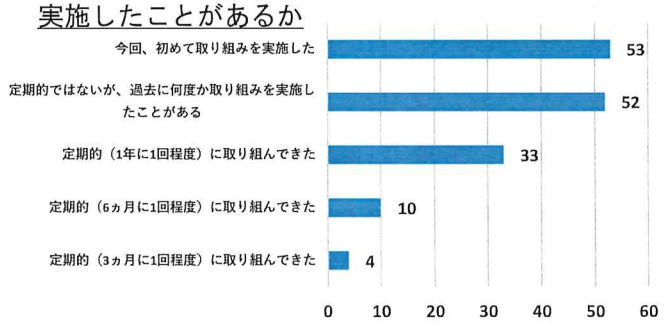
○腰痛予防対策の指導、運営、サポートの割合



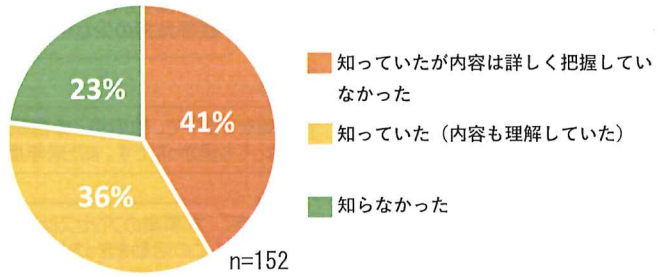
○実施の際に連携した部署・職種等



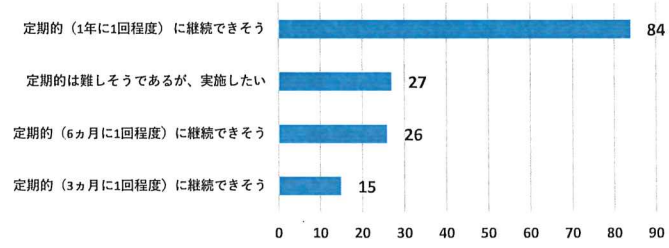
○実施以前に職場で他職種と協力した腰痛予防対策を実施したことがあるか



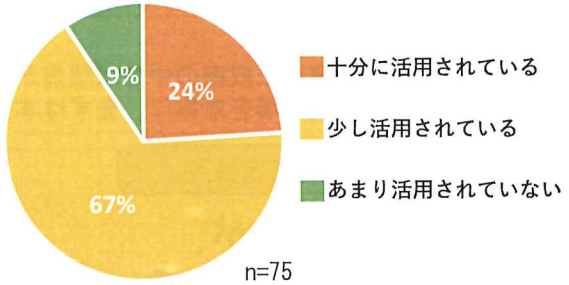
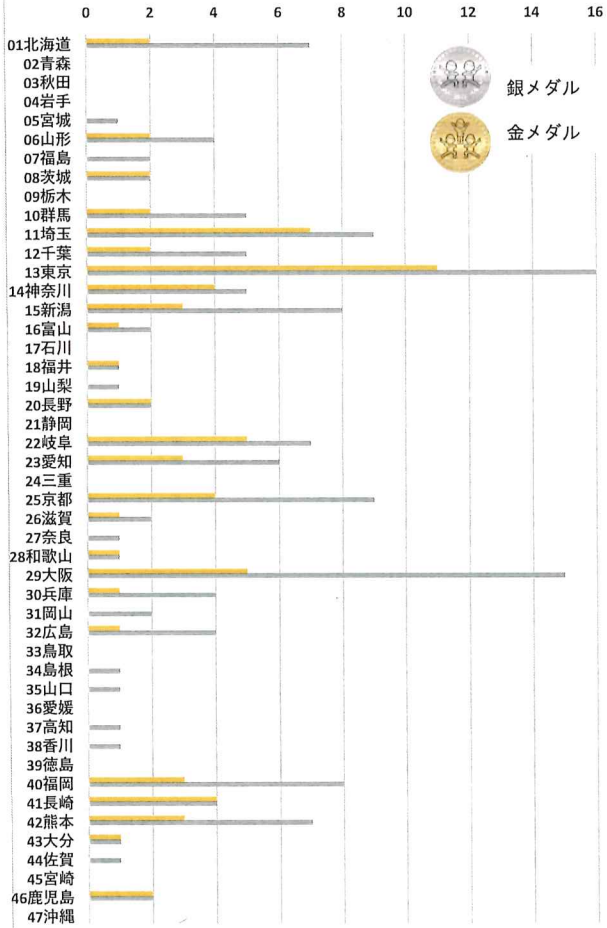
○実施以前から腰痛予防対策指針を知っていたか



○今後も腰痛予防対策の取り組みを継続できそうか



○講習会を実施したあと、講習会の内容は職場で十分に活用されているか



○都道府県別